

15. 各種の賃金格差・分布

15. 1 就業形態別賃金格差

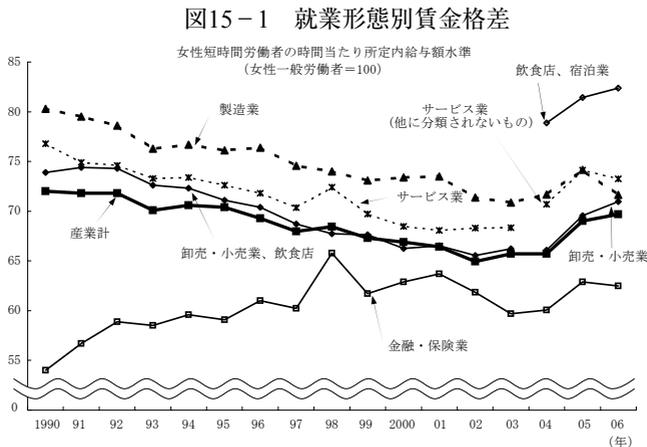
①指標の解説

ここでは、パートタイム労働者と一般労働者の賃金格差を産業別に調べる。パートタイム労働者の多くが女性であるため、女性パートタイム労働者と女性一般労働者の所定内給与の格差をみる。具体的には、時間当たりの所定内給与および時間当たり年間収入について、女性一般労働者=100としたときの女性パートタイム労働者の水準を産業別に算出した。

なお、賃金構造基本統計調査は、2004年調査までパートタイム労働者として調査していたものを短時間労働者（定義の変更はなし）として調査している。

②指標の作成結果

時間当たりの所定内給与および時間当たり年間収入の格差指数の作成結果は図15-1のとおりである。



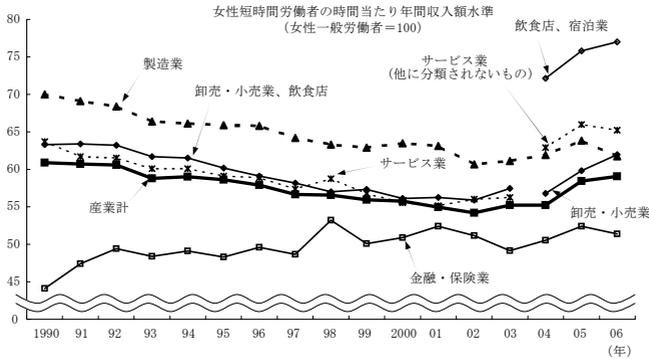
資料：「賃金構造基本統計調査」

注1：女性一般労働者=100としたときの女性短時間労働者の水準。

注2：日本標準産業分類の改訂により、旧分類の卸売・小売業、飲食店、サービス業については、2004年以降、接続したデータが得られない。

注3：賃金構造基本統計調査は、2004年調査までパートタイム労働者として調査していたものを短時間労働者として調査している。

図15-1 就業形態別賃金格差（つづき）



資料：「賃金構造基本統計調査」

注1：女性一般労働者=100としたときの女性短時間労働者の水準。

注2：日本標準産業分類の改訂により、旧分類の卸売・小売業、飲食店、サービス業については、2004年以降、接続したデータが得られない。

注3：賃金構造基本統計調査は、2004年調査までパートタイム労働者として調査していたものを短時間労働者として調査している。

③作成結果の説明

就業形態別の賃金格差を産業別にみると、格差の最も小さいのが飲食店、宿泊業、最も大きいのが金融・保険業となっている。時系列的にみると、ここ数年は各産業とも格差は緩やかに拡大しているが、直近の2005-2006年の動きでは格差はやや縮小の傾向にある。

④指標の作成方法

時間当たり所定内給与については、女性パートタイム労働者は「賃金構造基本統計調査」の実額を利用し、一般労働者は所定内給与を所定内実労働時間数で除して求めた。時間当たり年間収入については、女性パートタイム労働者は年間賞与を1日当たり所定内実労働時間数×実労働日数×12で除したものを1時間当たり所定内給与額に加えた。女性一般労働者は、きまって支給する現金給与と年間賞与から年間収入総額を求め、これを年間総労働時間（所定内実労働時間+超過実労働時間）×12）で除して求めた。

⑤指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表15-1 就業形態別賃金格差

(女性一般労働者=100)

年	時間当たり所定内給与額							
	産業計	製造業	卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	サービス業	サービス業（他に分類されないもの）
1990	72.0	80.3	73.9	-	54.0	-	76.8	-
1991	71.8	79.5	74.4	-	56.7	-	74.9	-
1992	71.8	78.6	74.3	-	58.9	-	74.6	-
1993	70.1	76.3	72.6	-	58.5	-	73.3	-
1994	70.6	76.7	72.3	-	59.6	-	73.4	-
1995	70.4	76.1	71.1	-	59.1	-	72.6	-
1996	69.3	76.4	70.4	-	61.0	-	71.8	-
1997	68.0	74.6	68.7	-	60.2	-	70.4	-
1998	68.4	74.0	67.7	-	65.8	-	72.4	-
1999	67.3	73.1	67.6	-	61.7	-	69.7	-
2000	66.9	73.4	66.3	-	62.9	-	68.5	-
2001	66.4	73.5	66.5	-	63.7	-	68.1	-
2002	65.0	71.4	65.5	-	61.9	-	68.3	-
2003	65.7	70.9	66.2	-	59.7	-	68.3	-
2004	65.7	71.7	-	66.1	60.1	78.9	-	70.7
2005	69.0	74.2	-	69.5	62.9	81.4	-	74.1
2006	69.7	71.7	-	71.0	62.5	82.4	-	73.2

(女性一般労働者=100)

年	時間当たり年間収入							
	産業計	製造業	卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	サービス業	サービス業（他に分類されないもの）
1990	60.9	70.0	63.3	-	44.1	-	63.7	-
1991	60.7	69.1	63.4	-	47.4	-	61.7	-
1992	60.6	68.4	63.2	-	49.4	-	61.5	-
1993	58.8	66.4	61.7	-	48.4	-	60.1	-
1994	59.0	66.1	61.5	-	49.1	-	60.1	-
1995	58.6	65.9	60.2	-	48.3	-	59.1	-
1996	57.9	65.8	59.1	-	49.6	-	58.9	-
1997	56.7	64.2	58.1	-	48.7	-	57.4	-
1998	56.6	63.3	57.0	-	53.2	-	58.8	-
1999	56.0	62.9	57.3	-	50.1	-	56.8	-
2000	55.8	63.5	56.1	-	50.9	-	55.5	-
2001	55.0	63.1	56.3	-	52.4	-	55.1	-
2002	54.2	60.7	55.9	-	51.2	-	56.0	-
2003	55.2	61.1	57.5	-	49.2	-	56.3	-
2004	55.2	61.9	-	56.8	50.5	72.1	-	62.9
2005	58.4	63.9	-	59.8	52.4	75.8	-	66.0
2006	59.1	61.8	-	62.0	51.4	77.0	-	65.2

資料：「賃金構造基本統計調査」

注1：女性一般労働者=100としたときの女性パートタイム労働者の水準。

注2：日本標準産業分類の改訂により、旧分類の卸売・小売業、飲食店、サービス業については、2004年以降、接続したデータが得られない。

注3：賃金構造基本統計調査は、2004年調査までパートタイム労働者として調査していたものを短時間労働者として調査している。

15. 2 男女間賃金格差

①指標の解説

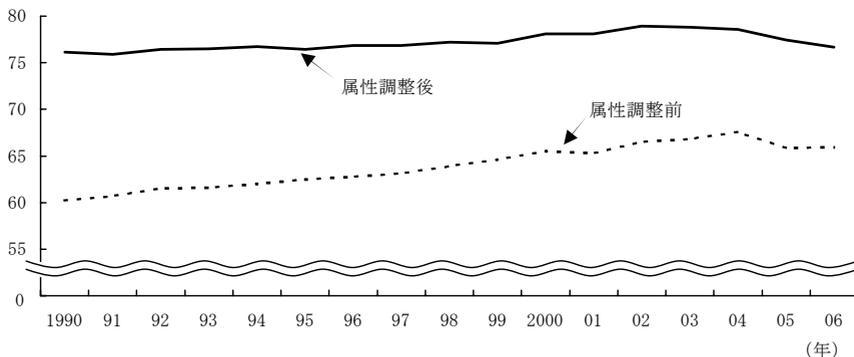
男女間での賃金の格差をみる場合、男性労働者と女性労働者では、学歴や勤続年数、企業規模などの属性の構成が異なるため、単純な比較をしても実態はつかみにくい。そこで、こうした属性を固定した上で男女間の所定内給与の格差を比較した（14. ラスパイレス賃金指数を参照のこと）。

なお、賃金構造基本統計調査は、2004年調査までパートタイム労働者として調査していたものを短時間労働者（定義の変更なし）として調査している。

②指標の作成結果

労働者の学歴・勤続年数・企業規模別の構成比を男性労働者に固定したときの男女間の所定内給与と格差を算出し、構成比を固定しない単純な格差と比較した。

図15-2 男女間賃金格差



資料：「賃金構造基本統計調査」

注1：男性 = 100としたときの女性の賃金水準。

注2：賃金構造基本統計調査は、2004年調査までパートタイム労働者として調査していたものを短時間労働者として調査している。

③作成結果の説明

結果をみると、属性を調整する前では、女性は男性の60～65%の水準にとどまっている。これが、労働者の属性を調整することによって、75%を上回るまで上昇し、男女間の賃金格差はかなり縮小する。

時系列的にみると、格差は縮小傾向にあるが、調整後の格差よりも調整前の格差の縮小幅が大きい。これは、女性労働者の属性が男性に近づいてきたこと（高学歴化、勤続年数の長期化など）の影響によるとみられる。

④指標の作成方法

調整後の賃金格差については、「賃金構造基本統計調査」における女性の学歴・勤続年数・企業規模別の所定内給与を、同じく学歴・勤続年数・企業規模別の男性労働者の属性別構成比でウェイト付けて算出した。なお、年齢階級については、勤続年数に反映される部分が大きいと考えられるため、属性の調整は行わなかった。

⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表15-2 男女間賃金格差

年	属性調整前	属性調整後
1990	60.2	76.2
1991	60.7	75.9
1992	61.5	76.4
1993	61.6	76.5
1994	62.0	76.7
1995	62.5	76.4
1996	62.8	76.8
1997	63.1	76.8
1998	63.9	77.2
1999	64.6	77.1
2000	65.5	78.1
2001	65.3	78.1
2002	66.5	79.0
2003	66.8	78.8
2004	67.6	78.5
2005	65.9	77.5
2006	65.9	76.7

資料：「賃金構造基本統計調査」

注1：男性＝100としたときの女性の賃金水準。

注2：賃金構造基本統計調査は、2004年調査までパートタイム労働者として調査していたものを短時間労働者として調査している。

注3：所定内給与のみで賃金格差比較を行っており、賞与による影響を反映した結果にはなっていない。

15. 3 標準労働者と中途採用者の賃金格差

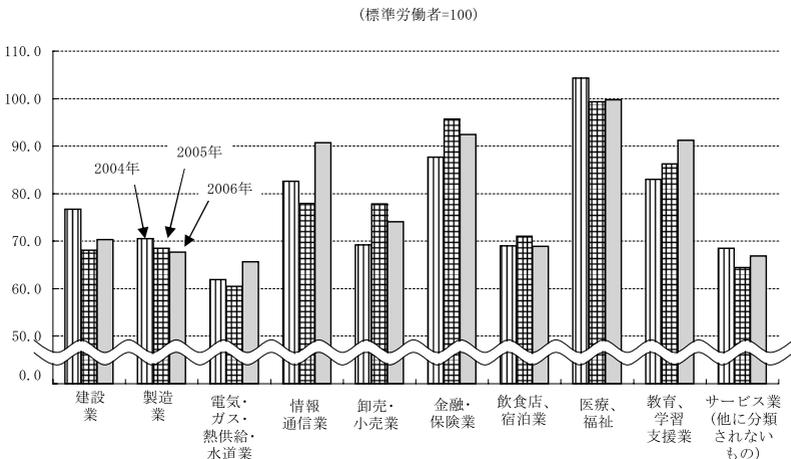
①指標の解説

日本では、勤続年数が賃金に反映される場合が多いといわれる。このため、学校を卒業し就職して以来、一貫してその企業で勤続している標準的な労働者（標準労働者）と中途採用者とは賃金の格差が生じる場合がある。ここでは、その格差がどのように推移してきたのかを産業別にみるために、標準労働者と中途採用者の所定内給与についての格差指数を産業別に算出した。なお、標準労働者と中途採用労働者とは労働者の属性別構成比が異なる。また、産業間でも労働者の属性別構成比が違っている。そこで、労働者の構成比を産業計で固定して算出した。

②指標の作成結果

標準労働者（男性）の所定内給与水準を100としたときの中途採用者（男性）の水準を産業別に算出した。近年の状況をみると、図15-3のようになる。

図15-3 標準労働者と中途採用者の賃金格差



資料：「賃金構造基本統計調査」

注：標準労働者（男性）=100としたときの中途採用者（男性）の賃金水準。

③作成結果の説明

結果をみると、産業や年により差はあるものの、全体としては中途採用者の賃金水準は標準労働者の70%程度にとどまっている。近年の傾向をみると、格差が縮小している産業と拡大している産業とがみられ、教育、学習支援業では格差が縮小している一方、製造業では格差が拡大している。

④指標の作成方法

標準労働者、中途採用者の所定内給与を産業計の標準労働者の年齢構成で調整した上で、標準労働者の賃金=100としたときの中途採用者の賃金水準を求めたものである。労働者は男性を対象とし、データは「賃金構造基本統計調査」を利用した。なお、ここでいう標準労働者とは、25-29歳は勤続5-9年、30-34歳は勤続10-14年、35-39歳は勤続15-19年、40-44歳は勤続20-24年、45-49歳は勤続年数25-29年、50歳以上は勤続30年以上の労働者を指す。また、中途採用者は勤続0年の労働者とした。

なお、ここでは学歴計のデータを用いて算出した。

⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表15-3-1 標準労働者と中途採用者の賃金格差

	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
2004	76.7	70.6	61.9	82.6	63.1	69.2
2005	68.1	68.5	60.4	78.0	62.4	77.9
2006	70.4	67.7	65.7	90.7	65.1	74.1

	金融・保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	サービス業 (他に分類され ないもの)
2004	87.7	66.1	69.1	104.3	83.0	68.5
2005	95.7	66.6	71.0	99.4	86.3	64.5
2006	92.4	65.3	68.9	99.7	91.2	66.9

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：標準労働者（男性）=100としたときの中途採用者（男性）の賃金水準。

表15-3-2 標準労働者と中途採用者の賃金格差（旧産業分類による）

年	製造業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	サービス業
1990	69.7	72.5	68.2	70.9	72.0	69.6	75.5
1991	70.8	72.1	69.4	71.5	72.4	69.2	77.3
1992	69.6	73.3	66.6	69.4	74.3	69.2	73.4
1993	70.2	71.4	66.7	74.3	69.9	68.1	72.8
1994	69.0	72.2	67.3	65.2	68.6	75.8	71.6
1995	68.4	74.0	69.3	65.4	67.6	73.6	73.2
1996	69.8	77.4	68.3	71.0	68.9	68.9	75.1
1997	69.0	75.1	84.0	68.9	67.2	60.0	75.4
1998	71.7	69.7	81.4	66.3	67.1	73.0	74.7
1999	72.5	73.4	76.8	70.8	63.0	76.8	75.3
2000	70.6	71.4	84.2	72.1	63.2	75.2	76.8
2001	71.3	71.3	78.7	67.3	63.3	70.0	77.4
2002	72.8	78.5	70.7	72.1	64.9	69.0	77.0
2003	72.7	84.7	79.8	68.5	63.0	67.5	78.1

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：標準労働者（男性）＝100としたときの中途採用者（男性）の賃金水準。

15. 4 賃金の分散

①指標の解説

労働者の平均賃金からは、その散らばり具合はわからない。例えば、労働者の平均賃金が35万円であることがわかって、大部分の労働者の賃金が35万円付近に散らばっているのか、もっと幅広く散らばっているのか、などはわからない。こうした賃金の分布を知るために、ここでは所定内給与の十分位分散係数を求める。これは、その値が小さいほど所定内給与の分布の広がりの方が小さいことを示す指標である。

②指標の作成結果

所定内給与の十分位分散係数を男女・学歴別に求めると図15-4のようになる。また、男性（大学・大学院卒）について十分位分散係数を時系列でみると、図15-5のようになる。

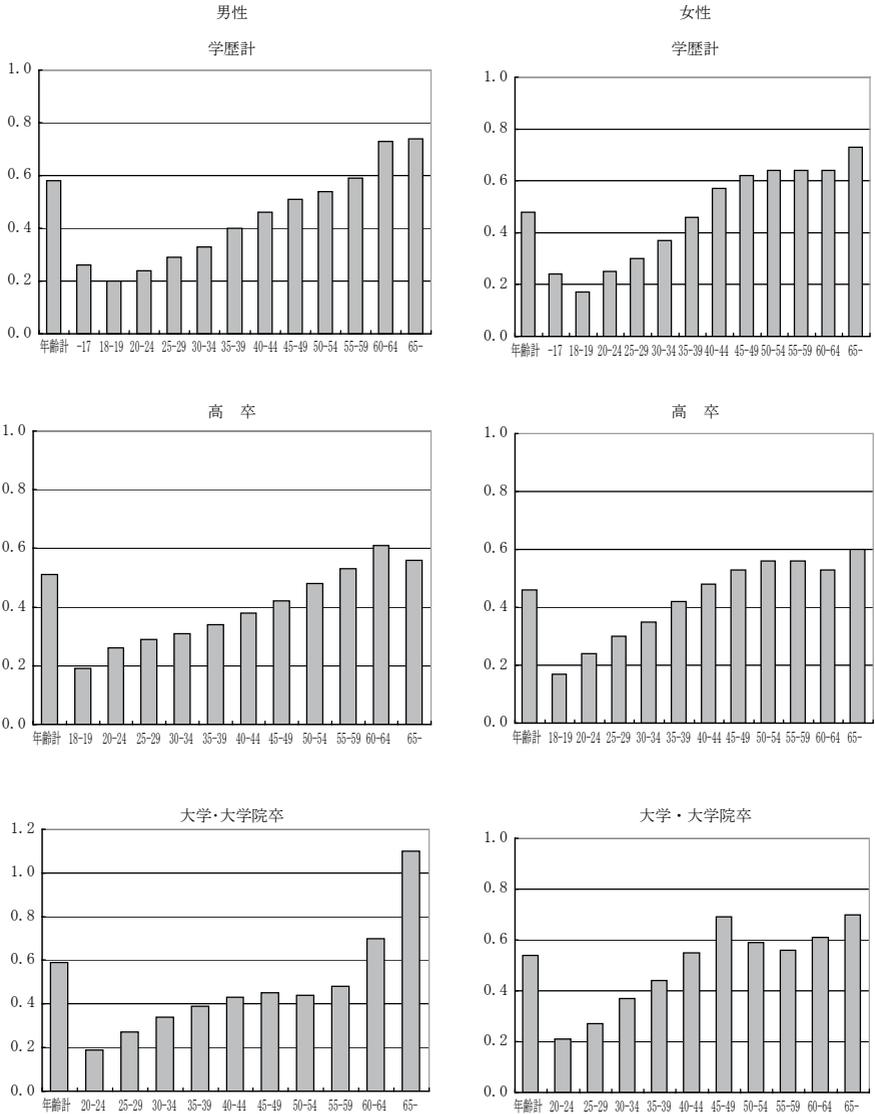
③作成結果の説明

図15-4を男性についてみると、学歴計では18-19歳以降は年齢階級が高まるほど係数が大きくなっており、年齢が高まるにつれて賃金の分布が広がっていきことがみてとれる。高卒では、60歳代前半まで大きくなるが、65歳以上では小さくなる。大学・大学院卒では40歳までは大きくなるが、40歳代や50歳代前半まではほとんど変化がない。しかし、60歳を過ぎると係数は大きくなる。

女性についてみると、学歴計では50歳代前半まで係数が大きくなるが、それ以降は60歳代前半ほぼ同じ水準で推移している。高卒、大学・大学院卒についても同じような傾向にある。

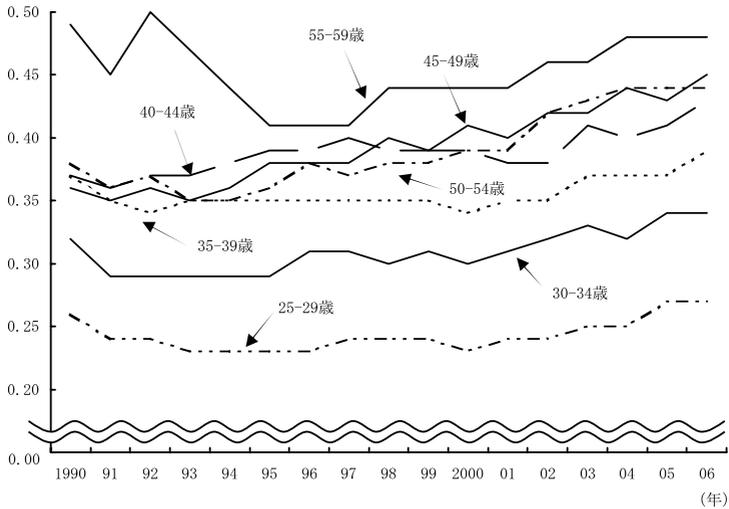
図15-5から男性（大学・大学院卒）の時系列推移をみると、20歳代後半から50歳代にかけての十分位分散係数が上昇傾向にあり、これらの年齢層における所定内給与の格差が拡大傾向にあることが伺える。また40歳代以上の係数はその他の年齢層より大きくなっている。

図15-4 所定内給与の十分位分散係数（2006年）



資料：「賃金構造基本統計調査」

図15-5 男性（大卒・大学院卒）の十分位分散係数の推移



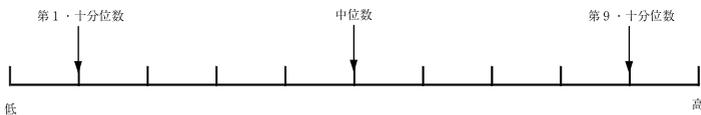
資料：「賃金構造基本統計調査」

④指標の作成方法

十分位分散係数は次式により算出した。

$$\text{十分位分散係数} = \frac{\text{第9} \cdot \text{十分位数} - \text{第1} \cdot \text{十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

なお、分位数とは、全労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べて、全労働者の所定の何等分目かに位置する者の値である。図解すると次のとおりである。



第1・十分位数：十等分し、低い方から最初の節の者の賃金

第9・十分位数：十等分し、高い方から最初の節の者の賃金

中位数：二等分した節の者の賃金

⑤指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表15-4 所定内給与の十分位分散係数（2006年）

	男女計	男性					女性				
		学歴計	中卒	高卒	高専・短大卒	大学・大学院卒	学歴計	中卒	高卒	高専・短大卒	大学・大学院卒
年齢計	0.63	0.58	0.48	0.51	0.51	0.59	0.48	0.46	0.46	0.43	0.54
-17歳	0.30	0.26	0.26	-	-	-	0.24	0.24	-	-	-
18-19歳	0.20	0.20	0.36	0.19	-	-	0.17	0.25	0.17	-	-
20-24歳	0.25	0.24	0.33	0.26	0.23	0.19	0.25	0.28	0.24	0.23	0.21
25-29歳	0.30	0.29	0.34	0.29	0.27	0.27	0.30	0.36	0.30	0.28	0.27
30-34歳	0.37	0.33	0.38	0.31	0.30	0.34	0.37	0.43	0.35	0.31	0.37
35-39歳	0.45	0.40	0.39	0.34	0.32	0.39	0.46	0.38	0.42	0.36	0.44
40-44歳	0.56	0.46	0.39	0.38	0.35	0.43	0.57	0.44	0.48	0.47	0.55
45-49歳	0.62	0.51	0.41	0.42	0.42	0.45	0.62	0.48	0.53	0.51	0.69
50-54歳	0.65	0.54	0.42	0.48	0.45	0.44	0.64	0.44	0.56	0.52	0.59
55-59歳	0.68	0.59	0.43	0.53	0.49	0.48	0.64	0.50	0.56	0.56	0.56
60-64歳	0.76	0.73	0.51	0.61	0.98	0.70	0.64	0.38	0.53	0.60	0.61
65歳以上	0.74	0.74	0.50	0.56	0.75	1.10	0.73	0.41	0.60	0.71	0.70

資料：「賃金構造基本統計調査」

表15-5 男性（大卒）の十分位分散係数の推移（2006年）

	年齢計	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1990	0.64	0.17	0.26	0.32	0.37	0.37	0.36	0.38	0.49	0.76	0.97
1991	0.62	0.17	0.24	0.29	0.35	0.36	0.35	0.36	0.45	0.71	1.08
1992	0.61	0.17	0.24	0.29	0.34	0.37	0.36	0.37	0.50	0.73	0.92
1993	0.61	0.16	0.23	0.29	0.35	0.37	0.35	0.35	0.47	0.73	1.04
1994	0.61	0.16	0.23	0.29	0.35	0.38	0.36	0.35	0.44	0.69	1.03
1995	0.61	0.16	0.23	0.29	0.35	0.39	0.38	0.36	0.41	0.74	0.93
1996	0.60	0.16	0.23	0.31	0.35	0.39	0.38	0.38	0.41	0.72	0.89
1997	0.60	0.17	0.24	0.31	0.35	0.40	0.38	0.37	0.41	0.74	0.85
1998	0.60	0.16	0.24	0.30	0.35	0.39	0.40	0.38	0.44	0.70	0.89
1999	0.59	0.16	0.24	0.31	0.35	0.39	0.39	0.38	0.44	0.74	0.92
2000	0.59	0.16	0.23	0.30	0.34	0.39	0.41	0.39	0.44	0.76	0.86
2001	0.57	0.17	0.24	0.31	0.35	0.38	0.40	0.39	0.44	0.76	1.13
2002	0.58	0.18	0.24	0.32	0.35	0.38	0.42	0.42	0.46	0.71	0.91
2003	0.58	0.19	0.25	0.33	0.37	0.41	0.42	0.43	0.46	0.75	1.05
2004	0.58	0.18	0.25	0.32	0.37	0.40	0.44	0.44	0.48	0.74	0.98
2005	0.58	0.18	0.27	0.34	0.37	0.41	0.43	0.44	0.48	0.75	1.04
2006	0.59	0.19	0.27	0.34	0.39	0.43	0.45	0.44	0.48	0.70	1.10

資料：「賃金構造基本統計調査」